

経営協議会の機構外委員からの意見の法人運営への活用状況

○令和6年度

審議日	機構外委員からの意見等	本機構の法人運営への活用状況
令和4年度第2回 (R4. 6. 8)	○評価の簡易化が進んでいるが、逆に機構の実績を社会に分かりやすく訴えていく方向にスイッチすることが重要ではないか。	○機構のウェブサイトのを令和7年3月にリニューアルした。機構本部や各機関で行っている様々な研究の中からピックアップして紹介する研究紹介一覧のページを新たに作成し、また、展示・講演会・シンポジウム等の絞り込み検索ができるようにするなど実績が分かりやすく伝わるような改善を行った。
令和5年度第3回 (R6. 3. 13)	○機構に属する個別の研究者へのアプローチ方法の公表を検討すべきである。	  (新たに作成したウェブページの概要) ○「機構長戦略室」において、「研究者データの整備・活用」「広報体制、メディア対応の強化」を検討課題に掲げ、機構内の研究者データ収集や研究成果等の発信について分析・検討を行い、研究者総覧の公開、IR データベースの構築等につなげた。

○令和5年度

審議日	機構外委員からの意見等	本機構の法人運営への活用状況
令和4年度第2回 (R4. 6. 8)	○「機構長戦略室」には、30代、40代の方の意見を聞けるような仕組みを作ったほうがよい。	○「機構長戦略室」のメンバーを、機構長・理事・事務局長・特任研究員・特命准教授とし、若手の特任研究員からの意見を取り入れられる体制とした。「機構長戦略室」では、毎月ミーティングを開催し、毎年度定める検討課題について、特任研究員がデータを分析し、新たな提案等が行われている。 https://www.nihu.jp/ja/about/p-office.html
令和5年度第1回 (R5. 6. 14)	○テーマによってはクラウドファンディングによる資金調達も活用すべきではないか。	○これまで歴博、国文研、民博において、クラウドファンディングを活用し、目標を上回る資金調達を行ってきたが、これらを機構内での横展開につなげていくため、令和5年11月の機構内会議において「人文機構におけるクラウドファンディングの実施状況について」と題して協議する機会を設け、クラウドファンドをはじめとする資金調達の可能性について、検討を行った。

○令和4年度

審議日	機構外委員からの意見等	本機構の法人運営への活用状況
令和4年度第2回 (R4. 6. 8)	○資料が膨大であるため、ポイントをまとめた簡潔な資料を1枚添付してほしい。	○令和4年第6回経営協議会より、特に議論いただきたい議題についてまとめたエグゼクティブサマリーを作成し、出席者に送付した。 また、経営協議会以外の会議でも、資料中に要約を加えるなど多様な有識者の理解が深まる会議運営につなげた。

○令和3年度

審議日	機構外委員からの意見等	本機構の法人運営への活用状況
令和3年度第2回 (書面審議(R3. 7. 13- R3. 7. 20))	○機構の持つ人文学の叡智はこれからの企業に必要な深みではないかと思う一方、機構も産業界のニーズなどを知り、理解者を増やすことは「社会的要請に対応する」一助となり、外部資金などの導入などの面でも有益ではないか	○令和3年度においても、令和2年度に引き続き、学識者、財界人等によって立ち上げられた「人文知応援フォーラム」と共同で「人文知応援大会」を企画し、産業界等の有識者のニーズを踏まえたテーマ設定、講師選定を行うことで、多様な聴講者を呼び込み、人文学への理解者を増やした。  第二回人文知応援大会「人類の未来を考える: 人文知における先端と古典の融合」

○令和2年度

審議日	機構外委員からの意見等	本機構の法人運営への活用状況
令和2年度第3回 (書面審議(R2. 7. 10- R2. 7. 20))	○業務の一層の合理化が期待される。特に労働生産性の向上は DX によるところが大きいので力を入れてほしい。	○令和2年度から、クラウド型のウェブ会議システムを機構全体で運用するとともに、機構本部ではVPN等を利用したリモートアクセスによる業務体制を構築し、業務プロセスのデジタル化に取り組んだ。ウェブ会議システムは、令和2年度中に機構全体で2,500回を超える会議、ミーティング等に活用され、コロナ禍において業務を円滑に進めるにあたり、効率化に大いに寄与した。

令和2年度第3回 (書面審議(R2. 7. 10- R2. 7. 20))	○IT に代表される技術の発展や新型コロナウイルスの世界規模の感染拡大に伴い、新しい人間の生き方が問われる時代となっているが、「人間文化研究」の多角的な視野からの新しい、特に若い人に分かりやすいメッセージ発信のための議論を期待する。 [令和元年度第2回 (R 元. 11. 22)] ○人文知応援フォーラムについて、機構内の各機関で行っている事業と連携して活動することができるのではないかな。 [令和元年度第3回 (書面審議 (R2. 3. 10-R2. 3. 24))] ○機構のシンポジウムは大変示唆的だが、もっと多くの一般参加者を増やすためには、周知の方法や場所も工夫ではないかな。	○令和3年2月に、前年度に設立された「人文知応援フォーラム」と共同で「第1回 人文知応援大会 コロナという災厄に立ち向かう人文知」をウェブ配信形式で開催した。同イベントは、人文知の意義と力についての認識を深め、広く社会に共有することを趣旨とし、プログラム中に、「人間文化研究の現場から」と題して機構内の研究者による発表の場を設けた。 また、より多くの方に発信することを目的に、開催終了後に機構の YouTube チャンネルにおいてアーカイブ配信を行った。 第1回人文知応援大会における発表の様子
--	---	---

○令和元年度

審議日	機構外委員からの意見等	本機構の法人運営への活用状況
令和元年度第2回 (R 元. 11. 22.)	○人文知応援フォーラムについて、機構内の各機関で行っている事業と連携して活動することができるのではないかと。 ○人文知の強調は、人文科学、人文学を推進していく機構の大きな1つのミッションとなりうる。 [平成 28 年度第 1 回 (H28. 6. 9)] ○情報発信については、関連する研究者コミュニティだけでなく、異分野、場合によっては産業界にも発信していくことが重要であり、そのためには様々な手法を検討していくことが必要ではないかと。 [平成 29 年度第 2 回 (H29. 11. 16)] ○学問とビジネスとの繋がりができるようなことを、検討していくべきである。	○学識者、財界人等によって令和元年 10 月に設立された「人文知応援フォーラム」の立ち上げに協力し、経済界を始めとした民間組織等と連携して人文知の普及活動を行うための体制を構築した。令和 3 年 2 月には、有識者、メディア・企業等関係者、一般市民を対象とした「第 1 回人文知応援大会」を同フォーラムと共同で開催する予定としている。 人文知応援フォーラム設立記者発表会 ○平成 30 年度に策定した「人文知コミュニケーターの役割について」に基づき、人文知コミュニケーターの育成に取り組んでおり、令和元年度に 2 名（日文研、歴博）の人文知コミュニケーターを採用し、機構内の全 6 機関への配置が完了した。また、平成 30 年度に引き続き、令和元年 10 月 26 日及び 11 月 30 日の両日、筑波大学、国立科学博物館と連携し、筑波大学大学院共通科目「人文知コミュニケーション」を開催した。 ○人文知コミュニケーターの養成事業の一環として、凸版印刷株式会社と連携し、令和元年 11 月 7 日及び 8 日の両日、「人文知コミュニケーター資質向上プログラム」連携講座を開催した。
令和元年度第3回 (書面審議(R2. 3. 10- R2. 3. 24))	○人文知コミュニケーターの活躍を期待する。 [平成 30 年度第 3 回 (H30. 11. 22)] ○人文知コミュニケーターの育成については、今後も力を注いで欲しい。	

○平成30年度

審議日	機構外委員からの意見等	本機構の法人運営への活用状況
平成30年度第2回 (H30. 6. 20)	○人文機構の存在を周知する上で、メディア懇談会等を通して機構の理念的な部分を発信し、ブランディングしていく必要があるのではないか。 ○人文機構の取り組みについて、研究者コミュニティに発信・評価してもらう必要があるのではないか。 ○学問とビジネスとの繋がりができるようなことを、検討していくべきである。	○平成 30 年 7 月に、基幹研究プロジェクトの推進に係るアンケートを、地域研究推進事業の協定締結大学を対象に実施し、大学及び関連する研究者コミュニティの機構へのニーズ把握を実施した。 ○人文知コミュニケーターの資質向上のため、筑波大学、国立科学博物館と連携し、平成 30 年 10 月 27 日及び 12 月 1 日の両日、筑波大学大学院共通科目「人文知コミュニケーション」を開催。また、平成 31 年 3 月に、今後の人文知コミュニケーターの育成上の指針として、「人文知コミュニケーターの役割について」を策定した。平成 31 年度からは、更に 2 名(日文研、歴博)の人文知コミュニケーターの採用が決定し、現状の 4 名と合わせ、機構内の全 6 機関への配置が完了する見込みである。
平成30年度第3回 (H30. 11. 22)	○人文知コミュニケーターの育成については、今後も力を注いで欲しい。 ○博物館の展示活動等を通し、人文知に係る情報発信に力を入れることは、機構の存在意義を発信する上で重要である。 ○人文学に関連した博物館や自治体等との連携に、より一層力を入れる必要がある。	人文知コミュニケーションの講義風景 ○平成 31 年 3 月に、第3期中期目標期間の残り3年間並びに第4期をも見すえ、さらなる広報等の活動の推進をめざした基本方針として、「人間文化研究機構広報戦略グランドデザイン」を発展継承する形で「第3期中期目標期間における人文機構の広報活動の基本方針」を策定。同方針中には、可視化事業の発信、人文知コミュニケーター事業の推進等を盛り込み、国内外の大学等研究機関、地域社会・産業界などと広く連携した広報を展開することで、総合的な人間文化研究を発展させ、新しい研究交

		流の展開を支援することをうたっている。 ○平成 30 年 12 月 22 日に、「歴史文化資料保全の大学・共同利用機関ネットワーク事業」の一環として、「関東・首都圏を対象とした広域防災対策の進め方についての意見交換会」を開催し、千葉や神奈川といった首都圏の地域の歴史文化資料保全を展開する大学等の関係者や、博物館関係者による協議を行った。
--	--	---

○平成 29 年度

審議日	機構外委員からの意見等	本機構の法人運営への活用状況
平成 29 年度第 1 回 (H29. 6. 21)	○一般の方が理解できるように、民博における小学生向けの新聞連載記事のような取組をより多く実施していくことが重要である。研究の中身は良いが、そのことを知る人が誰もいないという状況を避ける上でも、機構が中心となって、方法を工夫し、強化していく必要がある。 [平成 28 年度第 1 回 (H28. 6. 9)] ○情報発信については、関連する研究者コミュニティだけでなく、異分野、場合によっては産業界にも発信していくことが重要であり、そのためには様々な手法を検討していくことが必要ではないか。	○平成 30 年3月8日に YOMIURI ONLINE と中央公論が提供する教養講座「大手町アカデミア」と連携し、広く一般を対象とした特別講座を開催した。講座では、ネットワーク型基幹研究プロジェクトの2プロジェクトが研究成果を発表した。大手町の会場で夕刻から開催される講座と連携したことで、ビジネスパーソン等の研究者コミュニティ外にも広く発信する機会となった。 大手町アカデミア × 人文社会科学研究機構 無料特別講座 新発見! 欧州に眠る史料が 「日本史」を変える 2018年3月8日(木) 19:00~(18:30開場) 定年、オランダやパキスタンに眠る古文書の発見から、巧みな想像力やキリシタン禁制の実態を伝える新史料の発見が続いています。このような史料がなぜヨーロッパに残されていたのでしょうか。この講座では、現場で新史料の解読に取り組んでいるフレッリック・クレインの国際日本文化研究センター客員教授と大友一雄・国文学研究資料館館長から、日本について記された古文書が海外に残された理由について、そして新史料から明らかになった江戸時代の新エピソードについて紹介してまいります。 第一 欧州の史料から読み解く 家康の知られざる外交術 (講師・フレッリック・クレイン) 第二 パキスタン図書館で発見された 世界的記憶遺産・キリシタン文書 (講師・大友一雄) 会場：読売新聞ビル3階「新聞教室」 東京都千代田区大手町1-7-1 ※お申し込みはこちらから http://otemachiacademia.peatix.com/ (利用にはPeatixのアカウント登録が必要です。) ※会場内席は予告なく変更になる場合があります。 ※先着順の場となります。定員に達し次第、受付終了となります。 お問い合わせ t-academia@yomiuri.com ツイッター https://twitter.com/otemachiacademia フェイスブック https://www.facebook.com/otemachiacademia ナビゲーター 興座勇一 国際日本文化研究センター 館長 (学芸員) 兼 代表
平成 29 年度第 2 回 (H29. 11. 16)	○学問とビジネスとの繋がりができるようなことを、検討していくべきである。	○平凡社新書との連携し、機構所属研究者 50 名を紹介し、平成 29 年度には 2 冊の新書を出版した。 ○統合検索システム(nihuINT) のチラシを作成した。

○平成28年度

審議日	機構外委員からの意見等	本機構の法人運営への活用状況
平成28年度第1回 (H28.6.9)	○情報発信については、関連する研究者コミュニティだけでなく、異分野、場合によっては産業界にも発信していくことが重要であり、そのためには様々な手法を検討していくことが必要ではないか。	○平成28年10月に、文部科学省の協力の下、元経団連専務理事を始めとする産業界の関係者等を招いて、国文学研究資料館及び国立国語研究所の視察を実施し、両機関の概要説明や所蔵資料の見学、意見交換などを行った。また、経団連フォーラム21において、理事が講演を実施するなど積極的な広報を行った。
平成28年度第2回 (H28.11.17)	○情報を伝える相手によって、情報発信の目的とその効果が異なるため、伝え方を替える(翻訳する)ことが重要ではないか。	○各機関や「総合人間文化研究推進センター」で推進する各研究プロジェクトの最新の研究成果や活動について、NIHU Magazineとして、機構ウェブサイトで、平成29年3月末時点で12号まで発行している。NIHU Magazineは、研究プロジェクトを、分かりやすく紹介するとともに、英文(和文併記)で発信しており、国際的な情報発信にも貢献している。また、YouTubeを活用し、人文機構シンポジウムを公開するなど、様々な手段で情報発信を行っている。  (NIHU Magazine ウェブサイト: http://www.nihu.jp/ja/publication/nihu_magazine)

○平成27年度

審議日	機構外委員からの意見等	本機構の法人運営への活用状況
平成27年度第1回 (H26.6.18)	○機構のウェブサイトは、説明書きが多く、色彩も地味な印象を受けるため、情報発信機能の強化の観点から、ウェブサイトをリニューアルする際に改善してほしい。	○機構長室に設置する総合情報発信センター設置準備チームにおいて、平成28年度の公開を目途に、ウェブサイトのリニューアルの検討を行った。 リニューアルウェブサイトについては、色彩をより豊かに、より分かりやすくするため、写真や図を多用することとした。 (旧ウェブサイト)  (新ウェブサイト)

○平成26年度

審議日	機構外委員からの意見等	本機構の法人運営への活用状況
平成26年度第3回 (書面審議(1.14-1.22))	○研究があまり発信されていない。あるいは有意の人々に充分届いていない。地域文化施設との連携等を活かし、研究そのもの、研究組織の存在を一般に認めさせるのが重要ではないか。	○情報発信機能の強化を図るため、総合情報発信センターの設置に向けた検討を開始した。 また、機構において効果的に広報活動を推進するため、英語ウェブマガジンやプレス懇談会などの重点広報事業等を定めた「人間文化研究機構広報戦略グランドデザイン」を策定した。
平成26年度第1回 (H26.6.18.)	○翻訳費用の支援やイベント情報等の翻訳化を進めるなど、国際的な情報発信を行っていく必要がある。	○情報発信機能の強化を図るため、総合情報発信センターの設置に向けた検討を開始した。 また、総合情報発信センターにおける重点事業の一つとして、4つのデータベース(DB)の構築を検討しており、そのうち研究成果DBについては「英語化事業」を実施し、英文のない過去の論文について、英語でタイトル、キーワード、アブストラクトの3点を付すことで、より国際的な情報発信を行うこととした。

○平成25年度

審議日	機構外委員からの意見等	本機構の法人運営への活用状況
平成25年度第3回 (H26.3.19)	○平成26年度計画の中に、人文科学研究の重要性を社会に広く周知させることを含ませた記載を加えていただきたい。	○当該意見を踏まえ、平成26年度計画中の「研究成果の発信と社会貢献に関する目標を達成するための措置」に、機構が人文科学研究の重要性を社会に強くアピールする旨の記載を追加した。

○平成24年度

審議日	機構外委員からの意見等	本機構の法人運営への活用状況
平成24年度第1回 (H24.6.20)	○「日本語の歴史的典籍のデータベースの構築計画」など大型の研究プロジェクト予算が措置された場合は、その有効活用について機構全体として十分な検討が必要である。	○機構長・役員、担当機関の長等による検討を行い、本プロジェクトについて全国的な機関間ネットワークの構築を図るため、機構長裁量経費により当該プロジェクトを円滑に開始するために必要となる準備経費を措置した。

○平成23年度

審議日	機構外委員からの意見等	本機構の法人運営への活用状況
平成23年度第2回 (H23.11.16)	○機構の研究成果を生かした活動を通して社会に還元することが重要である。	○東日本大震災を契機として、地域文化を総体的に捉える視点から地域復興を支援する研究活動を行うこととし、次のような取組を行った。 ・人間文化という大きな視点から個々の支援活動を見直し、支援の内容をより質の高いものに発展させるために、人間文化研究として大規模災害にどう向き合うかを検討した結果、新たな連携研究「大規模災害と人間文化研究」を推進することとした。また、この連携研究の調整や各機関の取組の連携を図るため、災害関連連携連絡会を設置するなど、その研究体制を構築した。 ・文化庁が実施した文化財等を緊急に保全するための文化財レスキュー事業に伴い、本機構としても各機関の研究成果を活かして「文書資料・典籍等」チーム、「考古歴史資料等」チーム、「民俗・民族文化財」チーム及び「文化財所在情報マップとりまとめ」チームを結成し同事業に参画するなど災害復興に協力した。 ○研究成果を社会に還元するため、次のような情報発信を行った。 ・中東・イスラーム地域に関する理解を深める機会を提供するために「中東の激動を考える」をテーマに、また、南西諸島の文化的な独自性を海外からの関心をも踏まえてアジア的な視野から問い直すこと

		を目的として「アジアから琉球弧を考える ―海洋をめぐる人・モノ、文化―」をテーマに公開講演会・シンポジウムを開催した。機構が主催する公開講演会・シンポジウムの開催に当たっては、これまで東京を中心に開催していたが、京都・大阪で開催することにより成果公開における地域の裾野を拡大させた。 ・東日本大震災で被災した無形文化財の復興支援や動産文化財の救援活動について、その活動内容や意義を一般市民に紹介するために、「文化遺産の復興を支援する―東日本大震災をめぐる活動」をテーマに公開シンポジウムを開催した。 ・また、平成 24 年度については、当機構の地域研究推進センターと連携して「中国国交正常化 40 周年記念シンポジウム」を東京、名古屋、京都、福岡の 4 箇所で個別のテーマを設けて開催することを決定した。 ・東北地方の被災地で医療活動に従事する方が、地元の方言を理解するときの一助となるようなハンドブック『東北方言オノマトペ用例集』（オノマトペ＝擬音語・擬態語）を作成し、東北地方の医療関係者、被災者支援施設、ボランティア団体及び公立図書館等に配布するとともに、ウェブサイトで公開した。 このほかにも当機構では、多様な活動を行っており、23年度の活動実績については、人間文化研究機構のウェブサイトに掲載されている業務実績報告書をご参照ください。 http://www.nihu.jp/opendoor/pdf/gyoumu/gj23.pdf
平成 23 年度第 1 回 (H23. 6. 13)	○地域研究推進事業における実績評価に際しては、研究者に過度の負担にならないような配慮が必要である。	○実績評価に際しては、評価の観点を明確に報告者に提示し、報告書の簡素化を図るなど評価実施時に配慮することで研究者の負担を軽減した。

○平成２２年度

審議日	機構外委員からの意見等	本機構の法人運営への活用状況
平成２２年度第１回 (H22. 6. 7)	○シンポジウムを、東京のほか札幌・京都・福岡など全国各地で開催してはどうか。	○平成２３年度において、機構が主催する公開講演会・シンポジウム「中東の激動を考える」を京都で、「アジアから琉球弧を考える ―海洋をめぐる人・モノ、文化―」を大阪で開催し、成果公開における地域の裾野を拡大させた。